

教師教育における放送の役割

——「北海道現職放送教育講座」の事例を中心に——

赤堀正宜

The Role of Broadcasting in Teacher Training

—— In Case of “HOKKAIDO BROADCASTING IN-SERVICE
TEACHER TRAINING SEMINAR” ——

Masayoshi Akahori

Abstract

Since providing information to a mass-audience is thought to be the role of broadcasting, it is very unusual in the broadcasting culture that information and programs were created for school teachers, a specific professional group, though put on the exclusive air for educational broadcasting. If we trace back the history of broadcasting, from the early stages programs for teachers were developed and they have been broadcasted since in many countries in the world. From these facts, we find that the social role of programs for teachers has come to be expected in teacher training.

In Japan, for instance, they began to try to educate teachers from the very beginning of broadcasting. NHK Osaka station started broadcasting programs for schools in 1933 (8 of Showa Era), as one of the memorial events for the opening of a second channel. The time table of that day states that “Teacher’s Hour” was on air from 3:40 to 4:00pm, from Monday to Friday, and it has continued to be broadcasted since then. In addition, 38 countries and 55 organizations took part in The Japan Prize International Educational Program Contest (Nihon-Sho) held in Tokyo in 1987. In response to questions, 19 countries and 27 organizations said that they considered teacher education to be very important, especially through broadcasting. This indicates the importance of broadcasting in teacher training.

This research considers the history and the present situation of teacher training by broadcasting, and clearly shows the role of broadcasting in teacher training. It focuses on Hokkaido Broadcasting In-service Teacher Training Seminars implemented in the 1950s in Hokkaido.

キーワード

現職教育 資格付与 教師の時間 放送テキスト 生涯学習

はじめに

不特定多数を対象に情報の伝達を使命とする放送が、教育放送専用の電波とはいえ放送波を使って特定対象でありしかも特定職業集団である教師に番組を提供することは、放送文化のなかで極めて異例のことである。しかし、放送史を紐解くと教師向け番組は放送開始後時間を置かず登場し、しかも現在世界で広く放送されている事実を見ると、教師向け放送の社会的役割に対する人々の期待がいかに大かが分かるのである。

たとえば我が国の放送によって教師教育を行う試みは、放送開始当初から始まっていた。昭和8年（1933年）大阪放送局は第二放送の開始記念事業として学校放送を開始したが、当時の放送表を見ると、月曜日から金曜日までの午後3時40分から4時まで教師の時間を放送している。以後今日まで教師の時間は絶えることなく放送されてきた。また1987年に開催された日本賞教育番組国際コンクールに参加した38ヶ国、55放送機関に教師番組の社会的役割を質問したところ、教師の教育を重視していると答えた国および放送機関は、それぞれ19ヶ国、27機関であった。このことから、教師教育において放送は重要な役割を果たしていると思われるのである。

本研究は、放送による教師教育の歴史と現状を紹介するとともに、1950年代に北海道で行われた「北海道現職放送教育講座」に焦点をあて、教師教育における放送の役割を明らかにする。

1. 放送による教師教育の概観

教師教育を放送に限って見た場合、その実施状況を把握することは容易でない。これを日本賞教育番組国際コンクールに参加した放送機関へのアンケートによって調べてみると、比較的多くの国で実施していることが明らかになった。表1によると、(1)アジア圏、(2)北米圏、(3)南米圏、に実施している国が多い⁽¹⁾。

(1) 中国

アジアの国のなかで、中国にとって教師教育は緊急の課題となっている。1986年に中国は中国社会の近代化戦略の一つとして、義務教育年限を8年から9年へ延長した。この試みの成否は質のよい教師が確保されるか否かにかかっている。中国には、1987年現在、770万人の小・中学校の教師がいるが、そのうちの240万人は資格不足者で再教育を必要としている。

小・中学校教員の質の向上を計るため、中国政府は放送による現職教育を行なうことにし、1986年10月1日国際衛星放送によって教育テレビの特別チャンネルが開設されると、午前6時から夜11時まで毎日17時間のうち9時間を教師教育に裂くことにした。中国テレビ師範大学（TVNI, TV Normal Institute China）と呼ばれるこの試みは、中国における最善のしかも経済的な方法と考えられている。コースは①初級と②中級にわかれ、中級コー

スには28万人が在籍し、過去2年間に少なくとも100万人の教師が恩恵をこうむったと推定される。なお現在、検定制度が施行され教師として正規の知識を持つものを認定し昇進させている⁽²⁾。

(2) 韓国

韓国における教師教育は、大学、文部省、および関係機関の組織的協力によって行なわれている。30万の教師のための教師教育は、①専門職としての教師、②教科指導の改善、③教授法の改善、④学級経営の方法、に焦点を合わせて、大学および放送メディアを使って実施されている。

教育放送(R&T)による教師教育は、全国を一つの教育単位に統合し、教育の革新を促進するため1984年に開始され、放送は韓国放送協会(KBS)が当たり、企画は教育開発研究所が担当した。この試みは、生きた授業を提示できるというメディア特性を十分いかして、教授法の改善に貢献している。放送時間は、現場教師が放課後に集団で視聴できるように、テレビ番組は、毎週土曜日の夕方(16:30—17:00)にまたラジオ番組は金曜日の午後(13:20—13:55)に放送され、ラジオ番組は日曜日に再放送される。以下は教師教育番組の一例である。①文部省の政策、②教育放送の利用、③学級経営、④小学校の統合教科、⑤統合教科の評価、⑥ガイダンスの基礎、⑦ガイダンスの事例研究、⑧わたしの授業、⑨カウンセリング、⑩野外授業⁽³⁾。

(3) インドネシア

1945年8月17日の独立以来インドネシアは教育の振興になみなみならぬ努力をかさねてきた。その結果1990年には6才から12才のこどもの98%が小学校に入学することとなった。しかし、国土が13000の島からなりそれらの3分2が離島で、しかもジャワ、スマトラ、バリその他僅かの島にのみ交通機関が発達しその他の島たとえばカリマンタン、セレベス、イリアン・ジャヤなどは密林に覆われ交通が不便という地理的条件が中等教育の普及を妨げている。

インドネシア政府と教育・文化省は、問題解決のために衛星放送を使いラジオやテレビの新しいコミュニケーションメディアによる教育の普及を計っている。その試みは、①小学校教師のための現職教育、②公開高等学校、③公開大学、④東インドネシア大学における衛星利用のテレビ会議、の4つである。ここで取り上げるのは①の教師教育である。

①ラジオによる小学校教師のための現職教育は1974年にスタートし、現在17年の歴史をもっている。対象は東西のヌサンテガラ、西・東・中央カリマンタン、南・中央・東南セレベス、モルッカ、イリアンジャヤ、リアウ、チモールなどへんに住む小学校教師である。番組は各州の公共と商業放送局から放送されている。年間の番組本数は、20分もの300本で、内容は 国の理想、インドネシア語、算数、社会、道徳・宗教教育、国の歴史、教授法の7教科となっている。補助教材として印刷教材が放送3ヶ月前に教師に送られる⁽⁴⁾。

(4) アメリカ

アメリカにおける放送教育の特長は、大学から始まったことであろう。大学は地域の放送局と協力して、放送を通して大学の教育を地域に開放し人々の教育需要に応じ、地域サービスに努力している。教員に対する現職教育もこのような大学の放送による教育活動の一

環として行なわれているものである。アメリカでは、教員は5年毎にNTE (National Teacher Examination) によって評価され、昇進が決まるため、常に自己研修の必要にせまられている。このため現職教育の手段として、教師によって放送が広く利用されているのである⁽⁵⁾。

2. 日本における実践

(1) 教師の時間設置の目的

昭和8年に放送を開始した教師の時間「学校教育法講座」の目的について、これを企画した責任者の西本三十二は次のようにのべている。「此の講座は小学校の先生達を対象とするものである。現代の教育者の中で小学校の先生達程、種々雑多な用事の多い中でも熱心に教授法の研究に努力を払っている教育者は少ない。・中略・此の小学校の先生達に、日曜、祭日を除く毎日午後3時40分から4時まで、即ち先生達が学校での一日の仕事を終えて家に帰る前の20分間を利用して、常に教育上の各種の問題に接する機会を提供し、彼等が新時代の教師として日常その職務を遂行するに当たって心得ておくべき教育思潮や教育の理論を始め、児童教育上必要な新しい知識技能を伝達すると共に、之等の問題について自発的に研究する動機を与え、更に教育者としての修養をなすの機会を興えようとするのが此の講座の目的とするところである。」⁽⁶⁾

西本によれば、教師の時間の目的は、①小学校の教師を対象に、②放課後の帰宅前に、③新しい教育思潮や理論、④教育技術を自発的に研究する機会を興えようとするものであった。

(2) 教師の時間の基本構造

その後昭和10年、第二放送全国ネットの完成を機にNHKは放送開始10周年記念事業として学校放送の全国化を行なった。教師の時間は月、水、金曜日の午後3時10分から30分の週3回の放送となった。番組の目的が次のように明記されている。『これは、「教師の時間」とよばれているものであって、毎週3回(月、水、金曜)午後3時10分から30分間、即ち小学校における一日の授業の了った頃を見計らって、全国24万の小学校教員を対象として行なう特殊放送である。』

この放送は一種の職業教育として、学校にある小学校教員に対して行なうところの教育講座である。一週3回の中、一回は教育の理論に関する講演、一回は教育の実際に関する講演或いは体験談の発表、他の一回は教師の修養或は常識の涵養となる講演というように配列することを原則としている。勿論必要に応じて二回或はそれ以上をも連続して同一の問題についての講演或は解説を行なうこともある。⁽⁷⁾

つまり、教師の時間は、①教師という特定対象むけの特殊放送の性格を持ち、②小学校教師を対象とし(義務教育を行なう教師)、内容は、③教育理論、④教育実践研究、⑤講演、の3つの柱から成り、放送時刻は、⑥教師が聴取しやすい放課後に設定された。

この原則は今日まで踏襲されてきた。根底にある制作理念は、①新しい教育論の紹介、②斬新的な実践の紹介、③教育界の話題、④先導的実践の紹介などで、とくにメディアの特性を生かした授業紹介が教師に歓迎された。

表2 昭和8年(1933年)学校放送時間割(大阪中央放送局)

曜日 時間	月	火	水	木	金	土	開始 年月日	備考
ラジオ体操 自7:50 至8:00	学校への ラジオ体操 (全学年)	同左	同左	同左	同左	同左	昭和8年 9月1日	11月より翌 年3月まで は、8:50 から9:00 まで
幼児の時間 自10:20 至10:30	幼児の時間 音楽唱歌 連続童話	同左	同左	同左	同左	同左 音楽 唱歌	昭和8年 9月11日	尋1の児童 の聴取に適 する
昼間音楽 自0:05 至0:40	学校への音 楽(全学年)	同左	同左	同左	同左	同左	昭和8年 9月11日	昼食時間中 に音楽を楽 しむもの
小学生の時間 自2:00 至2:30	課外講座 (尋2)	同左 (尋3)	同左 (尋4)	同左 (尋5)	同左 (尋6)	同左 (尋1,2)	昭和8年 9月11日	
教師の時間 自3:40 至4:00	学校教育法 講座 教育学 教育思潮 教育論	体操 手工 図画 音楽 裁縫	読方 書方 綴方	理科 算数	修身 地理 歴史	名士の 講演、 時局講 演等	昭和8年 11月6日	時には同一 問題につい て1週間連 続して諸家 の意見を聞 くこともあ る。

表3は、およそ10年間隔で教師の時間表を列記したものであるが、一見して分かるように、放送時間、時刻、放送内容はほとんど変化していない。つまり西本三十二が編成した放送を踏襲しているのである。

(2) 第二次世界大戦後の教師の時間

第二次世界大戦の激化にともなって昭和20年4月に第二放送が中断され、同時に学校放送および教師の時間が中止された。しかし僅か10ヶ月の中断で戦後間もなく学校放送が復活することになる。その第一号が教師の時間であった。文部省は学校教育局長名で次のような通達をだした。

表3 教師の時間の変遷と基本構造

	昭和12年	昭和24年	昭和53年
	午後3:10—3:40	午後3:30—4:00	午後4:05—4:30
月	「学校教育法講座」	「視覚教育」	「幼児の教育」
火		「教室訪問」学習指導の実際	「わたしの授業」
水	「教授実践講座」	「新しい教師のために」	「教育ジャーナル」
木			「小学校の学習指導」
金	「課外講演」	「世界の教育展望」	

学校放送再開に関する件（昭和20年10月8日）

今般新事態に即応し新たなる教育の動向と教師教育を期すると共に公民教育、教材並びに教科書の取り扱い等の実際授業に資せんがため学校放送を再開することに相成った。

記

- ①「教師向け放送」10月22日より放送開始1週間6回、毎日午後2時より放送
- ②「児童向け放送」11月中旬より放送開始の予定⁽⁶⁾

このように教師の時間は、児童向け学校放送の放送再開に先立って放送されることになった。放送予告が文部省通達によることは、NHKの立場を考えるととはなはだ奇異に見えるが、当時としては占領軍の命令がその蔭にあったからである。

教師の時間は、新教育の思想や文部省の方針の通達に大に威力を発揮した。こうした上意下達タイプの教師向け放送は、現在発展途上国に見られる。

なお表3の昭和24年当時の教師の時間は、NHKがその後自主的に編成したものである。

(3) 教師の時間への反応

①第二次世行大戦以前の教師の反応はそう多くない。東京市錦華尋常小学校（現中央区立錦華小学校）の報告によると、「教育、教授に直接必要にして有益なる放送であり、これにより簡便に修養することが出来るので聴取し、放送事項につき更に研究を行っている。」としている。さらに無電燈山村における実情として奈良県池津川尋常小学校長山口松石は、「忙しい山村小学校の日々の雑務の中にあつて、一週三回放送される教師の時間の利用も僅か30分で、まとまった一つの教育信念や方策を授けてくれます。新雑誌を丹念に研究する時間と余裕のない私達にとって、教師の時間はこよなき研究の材料を提供してくれるものと信じております」と述べている⁽⁹⁾。

②テレビ教師の時間に対する反応

教師の時間は既に述べたように3つの原則にしたがって編成され表3に示す形式がほぼかたまっていた。表4は、教師の時間の編成が定着した昭和55年から58年にかけての利用率を示したものである。放送時刻は、昭和55・56年が16:05～16:30であり、昭和57・58年は17:30～18:00に変更された。この放送時刻の変更による視聴率の差は見られない。教師の時間の利用率調査は学校放送利用状況調査と同時に行なわれたので、幼稚園は15分の1、小学校は25分の1の抽出調査である。

表4 教師の時間（TV）利用率

100%＝学校（幼稚園・小学校）

	幼児の教育 (月)	私の授業 (火)	教育界の話題 (水)	小学校の学習指導 (木)
昭和55年	25.8 %	32.8 %	20.1 %	26.3 %
56年	24.1	23.5	11.9	16.6
57年	26.1	38.2	16.2	22.7
58年	25.8	39.1	20.1	26.1

NHK 放送文化研究所調査より作成

「教師は授業で勝負する」といわれるが、教師の関心は他校でどのような授業が行われているか、その授業の中のアイデアが自分の授業の参考になるかにある。表4から読み取れることは、授業紹介は放送メディアの最も得意とするところで、授業紹介番組「私の授業」が利用率でトップとなっているのは放送側と視聴者側の意向が合致した結果であろう。教師の時間は、表4から明かなように、教師の教養を高め授業改造への意欲を駆り立てる刺激剤の役割を果たしていた。

教師は通常、行政サイドの行う研修会、自主的に行う研究会、民間団体の行う研修会などに参加して多角的に教育技術の研さんに励む。放送もこうした研究会と同じ機能を果たしていたのである。

3. 北海道における「北海道現職教育放送講座」の試み

放送による教師教育史上注目すべき実践の一つに、北海道における現職放送教育講座がある。この講座は、昭和29年から昭和36年まで実施され、北海道の未資格教員に正規の教員資格を賦与することを目的としたものであった。講座は二期にわかれ、昭和29年から31年までは、「へき地教育放送講座」とよばれ、その後「現職教育放送講座」と改称され昭和36年に終了した⁽¹⁰⁾。

(1) 北海道の教育事情～無資格教員の増加～

第二次世界大戦後の新教育制度の発足に伴い、北海道教育委員会は教員の不足を補うために多くの無資格教員を採用し、それらをへき地校に配属した。その実態を昭和30年の文部省の調査から見ると⁽¹¹⁾（表5・6）、北海道におけるへき地指定校は、小学校1534校（全校の67.1%）、中学校684校（全校の52.4%）で全国平均の38.1%（小学校）、24.3%（中学校）と比べてみるといかにへき地校が多かったかが分かる。教員の資格を見ると全道教員の35.2%が助教諭か無資格教員であった。この比率は全国平均の20.9%と比較するとかなり高いものとなっている⁽¹²⁾。またこれらの無資格教員の多くはへき地校に多く配置され、北海道のへき地校に勤務する教員のおよそ53%13200人が臨時教員免許状をもつ無資格教員であった。したがって、こうした無資格教員の解消と教師のグレードアップが北海道教育委員会の緊急の課題であった。

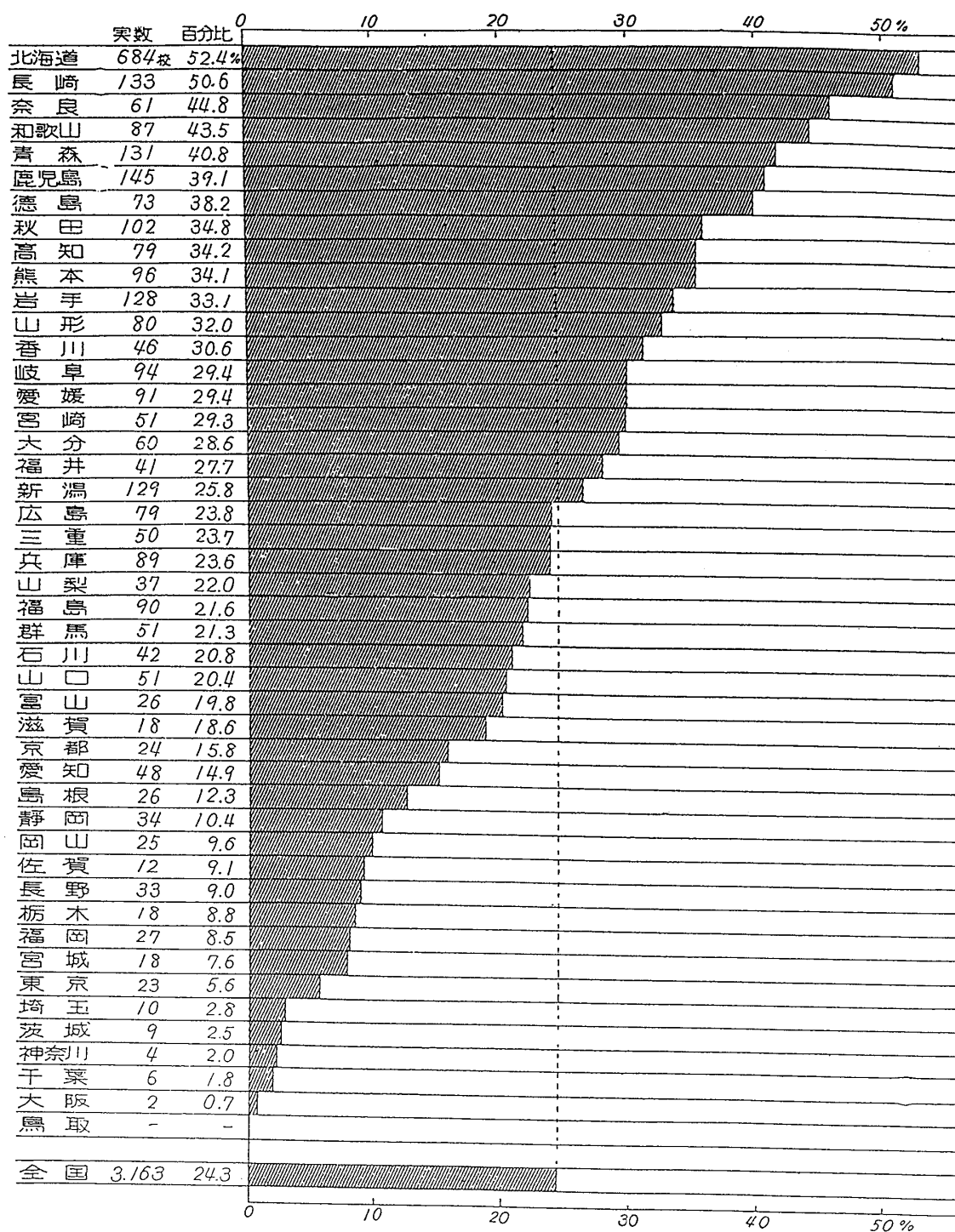
(2) 「北海道現職教育放送講座」の目的

北海道教育委員会は、臨時教員免許状をもつ教員や無資格教員の解消を目的として、文部省の通信教育の認可を得て、放送による現職教育を計画した。北海道大学、北海道学芸大学、北海道教職員組合、NHKがこのプロジェクトの構成メンバーであった。NHKの資料によると、このプロジェクトの目的は次のようになる⁽¹³⁾。

- ① 無資格教員に資格をとる機会をあたえる。
- ② 文化に恵まれないへき地の先生に、放送メディアを通して新しい教育技術を紹介する
- ③ 大学教育の公開、拡張（University Extension）の実践
- ④ 北海道大学、北海道学芸大学の通信教育の一環として単位を与える。（法的措置）
- ⑤ NHKの放送教育の役割の開発

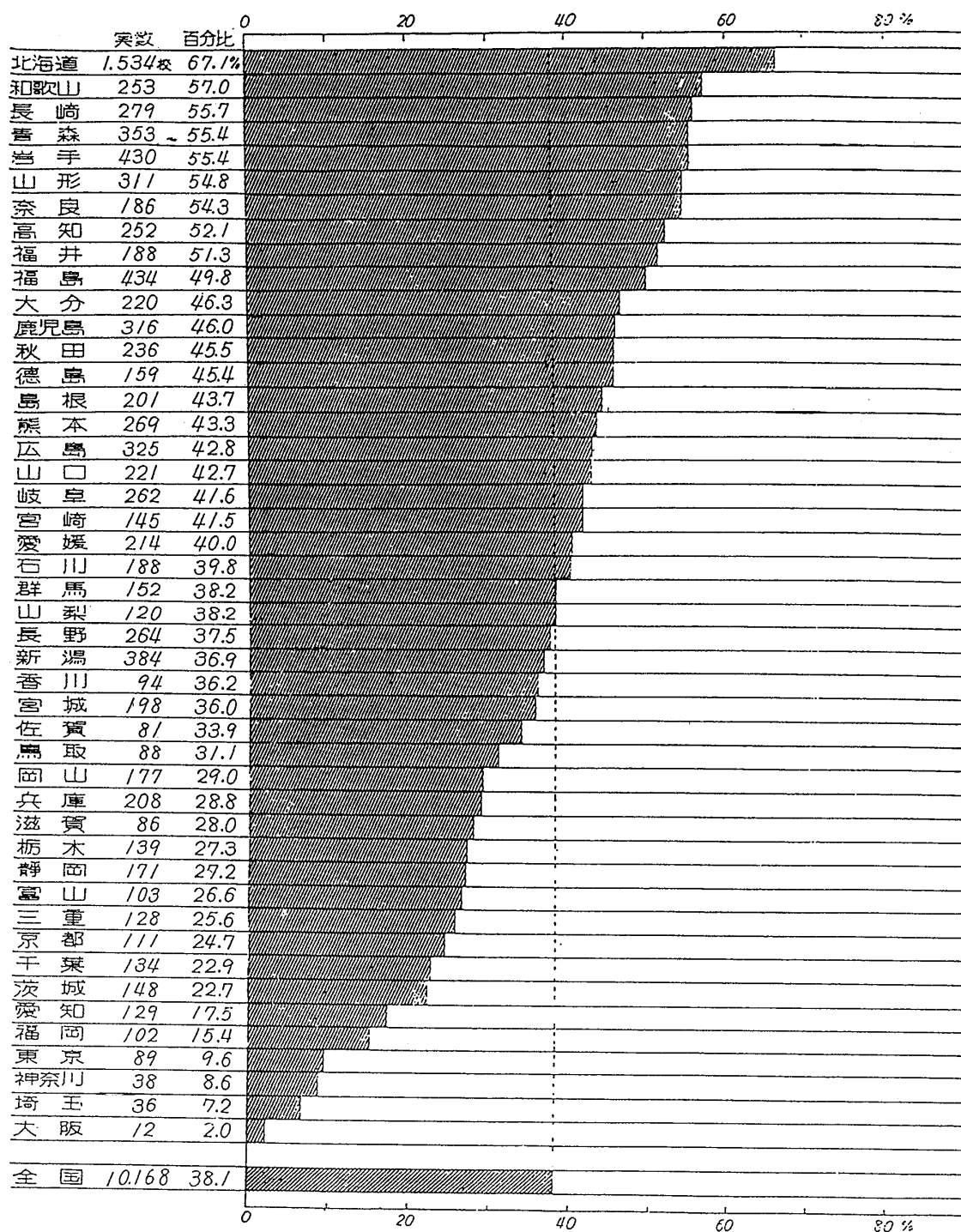
さらに受講者募集要項（昭和29年度第一期）はつぎのように述べている。

表5 全学校数に占めるへき地校の比率（小学校・昭和30年）



『へき地教育の実態』昭和30年、文部省より

表6 全学校数に占めるへき地校の比率（中学校・昭和30年）



『へき地教育の実態』昭和30年、文部省より

★趣旨：教職員免許法に基づく文部省認定通信教育は、道内教職員の現職教育として極めて有効適切な方法であり、さらに放送教育を併修して指導を強化することは、へき地校と無資格教員の比率の高い本道の現状にかんがみ、一層その教育効果を高めるものである。ここにおいて、本講座を開設してこの関係の教職員の資格の向上を図り、へき地教育の振興を期する次第である。

★受講資格：道内のへき地指定校に勤務する教職員を主な対象とし、臨・仮免許状該当者を優先とする⁽¹⁴⁾。

これを見ても、「北海道現職教育放送講座は、無資格教員や臨・仮免許状教員の解消と教師の質の向上を第一義の目的とし、さらに大学の地域サービスと教師教育における放送の可能性を追求したものである。

(3) 講座の内容

講座の内容は、表7に示すように前期（昭和29・30年）には教育原理や教育心理といった教育の理論面に重点が置かれ、後期（昭和31・32年）には理科教育、音楽科教育法、家庭科教育法といった教授技術面と国文学、物理学、生物学など教員として備えるべき基礎知識に重点が置かれた。いわば、理論から実践へと編成されたのである。使用されたテキストを見ると、前期のものは印刷や装丁が簡素で内容も要点のみを書き綴った感じであるが、後期になると図版や写真も多くなり分厚い確りした装丁と紙質も僅かであるがよく

表7 「北海道現職教育放送講座」の内容
へき地教育放送講座（昭和29年～32年）

学 期	科 目
昭和29年 I 期 II 期	教育心理・教育原理要説・社会科教育法・国語科教育法 教育心理・教育原理（学習の指導）・教育社会学
昭和30年 I 期 II 期	心理学・概説教育課程 生物学・体育科教育
昭和31年 I 期 II 期	理科教育・児童生徒の指導 人文地理・日本文学概説
昭和32年 I 期 II 期	国文学・外国史・物理学・音楽科教育法・家庭科教育法 国文学・日本史・統計学・生物学・絵画工作・体育原理

『北海道教育大学札幌分校百年記念誌』より作成

表8 昭和29年度開講科目と募集人員

科 目	単位数	募集人員	担当	放送	回数	免許法上証明書
教育社会学	3	500	北大	月	16	教育社会学
教育心理	2	500	学大	火	17	教育心理
社会科教育	2	500	北大	木	16	(小)社会科教材研究 (中)社会科教育法
教育原理	2	500	学大	金	17	教育原理

註 放送時刻は午後8：30～9：00（NHK第2放送）

担当放送局、札幌中央放送局 管内各放送局（管内中継）

『学校放送25年のあゆみ』より

なっている。

表8は昭和29年度の開講科目、募集人員、担当、放送スケジュール、放送回をしめしている。開講当初は、科目別に担当大学を決め講師の選定やテキスト、視聴の手引きの執筆を行っていたが、昭和30年からは総ての科目を共同して担当するようになった。

表8と表10を参照されたい。

(4) 教育方法

通信教育方式即ち、テキスト、補助教材、研究の手引きによる勉学、ラジオの聴取、研究報告(レポート)の提出、面接指導(スクーリング)、終末考査の受講という一連の過程によった。主教材としてテキストが発行された。テキストには、本文以外に①聴取手引きの使い方、②放送一覧、③レポートの書き方、④レポート課題、が掲載され学習の指針となっている⁽¹⁵⁾。

① テキストの特色

昭和29年に発行された昭和29年第II期の「学習指導」のテキストを見ると、放送用テキストとして極めて優れたものであることがわかる。

一般に、放送用テキストの種類を大まかに分類すると、(a)放送内容の理解を助け、発展させるもの、(b)放送課題を提示するもの(外国語、数学、理科など)、(c)資料的要素を含むもの(料理、彫刻、園芸など)、(d)放送と併存して自学自習が可能なもの(放送大学の印刷教材)となる。また受講生に対する機能として、学習刺激の付与や学習スケジュールリング作用などが挙げられる。北海道現職教育放送講座のテキストは、これ等の特性を総て備えていた。この講座では、テキストに付随して「放送学習のてびき」が発行され、受講者に学習の指針を与えたりレポートの提出について、懇切丁寧な指導を行っている。遠隔教育においてこの種の学習の手引きの必要性が叫ばれながら、実現できない今日この講座で使用された「聴取の手引き」を「学習指導」を例に考察し今後の参考としてみる。(写真1)

i) 15回の放送に対して僅か24ページである。従って各回の解説は項目のみとなっている。上段に内容、下段にメモ用の空欄が設けてあり、ラジオを聴ながらメモをとれるようになっている。下記の『「学習指導」11月19日 基礎的方法(直感)』の回をご覧いただくとお分かりになると思う。

ii) 聴取の手引きの使用方法とレポート提出について説明している。「手引きの使い方」には、次のように書いてある。テキストの内容をよく事前に研修しておく、「受講メモ」は受講メモ記載要領によって記載すること、参考資料はなるべく求めて研修する、疑問点は該当教師に返信料を添えて質問する、と述べている。

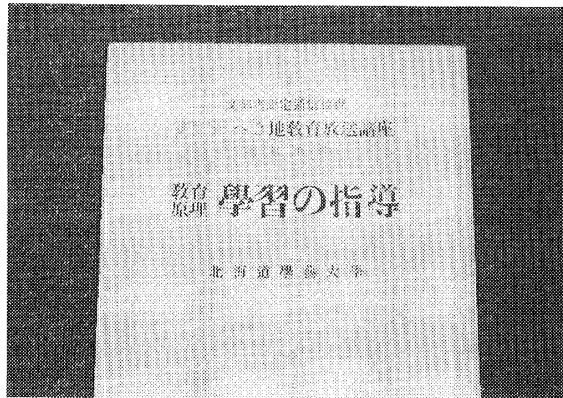
iii) レポート課題が明示されている。15回の放送について3回のレポート提出が義務づけられているが、前もって5つの課題が与えられこの中から受講生は3つを選択することができる。課題が与えられていることによって、受講生は聴取を焦点化することができ、効率的な学習ができるのである。

iv) レポートの書き方が説明されている。そのポイントは、課題を的確に把握し、内容は的確に誤字脱字に注意し、引用文は明示しなるべく自分の考えを書き、自分の教育実践と結びつける、としている。

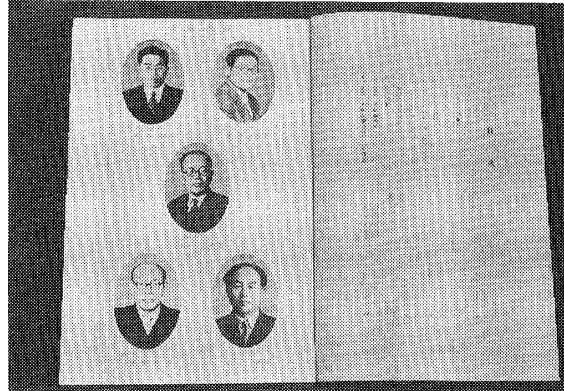
補助テキストと聴取のてびき



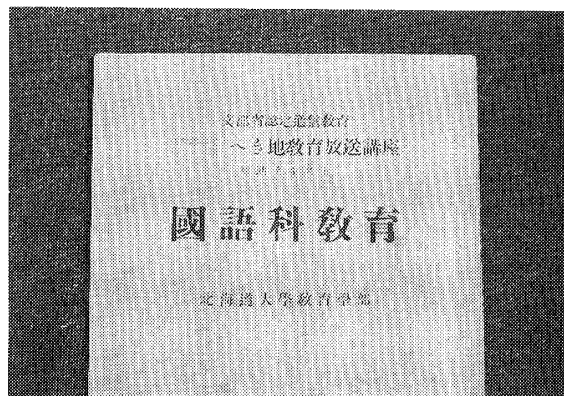
聴取のてびき「学習の指導」



「学習の指導」の目次と講師紹介



補助テキスト「国語科教育」



十一月十九日

二、基礎的方法(直観) 【「学習指導法」第二章
「学習の指導」第一章第二節第三節】

- 1 教育の意味
人間性——精神力、心情力、技術力、頭と心臓と手
諸能力の調和的發展(ペスタロッチー)
カントとペスタロッチー
- 2 ペスタロッチーの方法
単純、完結、發展
知的基礎陶冶
道德的基礎陶冶
身体的基礎陶冶
- 3 知的直観
コメニユースの直観論
【世界図説】(Orbis Pictus Sensualium)
ペスタロッチーの「直観のABC」
数・形・語
教授の心理化
- 4 道德的宗教的直観
愛・信賴・感謝・服従
母と子との關係
- 5 技術のABC
- 6 道德的宗教的価値の優位

この外、レポートの提出要領と受講メモの記載と提出上の注意が付けられている。受講メモは、放送内容の核心、理解しにくかった点、質問したい事項、感想、ラジオの聴取状況、から成り講師に直接提出するようになっている。

以上の点からこの講座のテキストの特徴は、(1)学習の内容を焦点化し受講生の理解を進めようとしている。(2)学習法を明示している。(3)講師と受講生のコミュニケーションを促進する。(4)現職教育にふさわしく実践的課題が多い。(5)北海道の教育問題を重点的に取り上げている。とまとめることができる。

言うまでもなくこうした特徴は、遠隔教育のテキストの必須の条件として多くの研究者によって指摘されていることである⁽¹⁶⁾⁽¹⁷⁾。昭和29年にすでにマルチメディア方式のテキストが完成していたことに、我々は注目し参考にしなければならなであろう。

② 面接授業

日本の遠隔教育の特色は、面接授業を重視することと言われる。これは、面接授業を通して学生に学生としてのアイデンティティを意識させ、学校への帰属意識を高め、教師や友人との人間関係を深め、面接授業でなければできない学習（たとえば理科の実験、実技実習など）を行うためである。

「北海道現職教育放送講座」は法で認められた教育免許法通信教育であったので、一コースあたり8時間の面接授業が必要であった。面接会場は札幌、函館、旭川、釧路、帯広、北見の北海道学芸大学の各分校を中心に各地の小学校が当てられた。講師は放送講師があたり、管内の面接会場へチームを組んで出かける出張講座が持たれた。

(5) 「北海道現職放送教育講座」の結果

表8に示すように、昭和29年度の初年度は教育原理と教育心理の2科目で募集人員は各500名、毎週1科目30分のラジオによる講義が15回行なわれ、受講生には「聴取の手引き」によって学習し、聴取メモを3回以上提出しなければならなかった⁽¹⁸⁾。

この期の受講者は教育原理489人、教育心理572人、計1,061人で単位習得者は各科目とも29%で、合格率はかなり低いものであった。

受講生は7年間（昭和29年～36年）にのべ16,123人（複数科目の履修者を含む）実人員はおよそ5,400人にのぼった。

なお資格取得教員は、5,400人の受講生のうち5,000人、無資格教員は13,000人から3,400人へ減少した。したがって、結果的には成功であった。

4. 放送による大学教育の原型としての「北海道放送教育現職講座」

(1) 日本で最初の放送による大学授業番組

周知のように通信による大学教育は、昭和22年に公布された学校教育法によってスタートした。学校教育法第54条の2には、①大学は通信教育による教育を行なうことができる。②大学には通信による教育を行う学部を置くことができる。と明記されている。この法律に基づいて昭和25年4月、文部省の認可を得て慶応義塾大学、法政大学、玉川大学、日本女子大学、中央大学の6大学が通信教育を開始し⁽¹⁹⁾、その後多くの大学が参入し現在は13大学（放送大学を含む）と9つの短期大学が実施している。通信教育では、初期からいろ

表9 受講生数と合格率（科目別・年度別）

年度	29							
期	1				2			
科目	教育社会学	社会科学教育	教育心理学	教育心理学	教育社会学	国語科教育	学習の指導	教育心理学
担当大学	北大	北大	学大	学大	北大	北大	学大	学大
受講者数	349	420	498	576	187	188	316	324
単位修得数	125	124	181	245	73	77	169	169
合格率(%)	35	29	36	42	29	40	53	52
年度	30							
期	1				2			
科目	国語科教育	社会科学教育	心理学	教育心理学	児童心理学	社会学	生物学	体育学
担当大学	北大	北大	学大	学大	北大	北大	学大	学大
受講者数	133	129	194	180	168	120	236	184
単位修得数	60	63	74	85	81	49	38	43
合格率(%)	45	49	38	47	48	40	24	23

（註 31年以降の表は略）

『学校放送25年のあゆみ』より

いろいろな問題を抱えていた。例えば、英語の発音学習や自然科学系の科目を活字だけで学習するのはきわめて困難であった。こうした問題を解決するために放送による教育が通信教育実施大学によって希望された。その結果昭和36年4月、NHKは通信大学生を対象にラジオで英語と法学各4単位2科目の放送（火・木・土曜日、第二放送、前5：30～6：00）行なうこととした。これが全国をカバーした大学通信教育放送の最初であった⁽²⁰⁾。したがって、昭和29年の「北海道現職放送教育講座」は北海道というローカルに限られた放送とは言え、わが国で最初の大学通信教育番組であった。

(2) 放送による遠隔大学教育のモデルとして

遠隔教育は、周知のように教師と生徒が物理的、地理的に分離された状態にあり、両者を結ぶメディアとして電波メディアや通信メディアが使われる教育形態である。教授手段として工学的手法が用いられるので、教育の工学化ともよばれ、個人学習が中心であるため教育の個人化とも言われている⁽²¹⁾。昭和25年にスタートした大学通信教育は、印刷メディアを主メディアとしていたが、「北海道現職放送教育講座」は電波メディアを主メディアとし学生のために内容理解の補助と学習のペースメイキングを行った。その教育システムは、今日の放送大学の原形といってもよいのではなかろうか。資料2が示すように、今日の放送大学の教育システムと類似しているのである。

さらに、公開大学（放送大学はこの類型に含まれる）は、その教育システムの革新性の一つとして教授組織の公開性が指摘されている。現に多くの公開大学では、優秀な教授を客員教授として他大学から招へいし伝統型大学には見られない多彩な教員構成によって学

資料2 遠隔教育システムの比較

	「北現教職講座」	「放送大学」
放送授業	ラジオ	ラジオ・テレビ
印刷教材	テキスト 補助教材 研究の手引き	テキスト
通信指導	研究レポート	レポート提出
面接指導	協力校 (学芸大の分校を中心に)	学習センター (各県に設けられた)
資格	単位取得のみ	大学卒業資格

生の教育を行っている。「北海道現職放送教育講座」は、この点でも従来の大学教育の殻を破る斬新的試みであった。表10が示すように、昭和29年この講座の開講当初から、教授陣は北海道地域における指導的地位にあった教育者を網羅したものであり、それらの人々の勤務校、所在地は札幌に限定されたものでなかった。そして講座の録音や放送は勤務校のある各都市の放送局が担当し、番組は全道にネットワークを組んでそれらの放送局から北海道全域に放送され受講者の要望に応えたのである⁽²²⁾。

このよな諸特性は、明らかに今日の遠隔公開大学の教育システムの特性を先取りしたものであった。

現在放送教育開発センターは、生涯学習時代に即応して放送による大学拡張と地域サービスの開発を目的に大学公開講座の発展に努力を続けている。14年におよぶ歴史の中で(1991年現在)、地域の大学がチームを組んでこのプロジェクトに参加する例が増えてきている。沖縄地域、四国地域、信州地域などである。またアメリカでは多くの大学が企業連合(コンソーシアム)を構成して遠隔教育を行っている。「北海道現職放送教育講座」は、こうした実践の先駆でもあったと言えるのである。

なお付言すれば、北海道大学は、昭和58年から継続して「放送利用の大学公開講座」を北海道放送と協力して行っている。

5. 教師教育における放送の役割

放送利用の教師教育は、昭和30年発行の教育大事典が教師の研修制度の一つとして触れているように⁽²³⁾、教育手段として古くから認知をされているのである。そこで多くの事例に沿ってその役割を改めて考えてみる。

(1) 資格賦与 ～その1～完成教育

教員免許の基礎資格として、大学卒業か同等の学力或いは、後期中等教育卒業資格を要求する国が多い。しかし、中国やタイのように教員養成大学が不足している発展途上国に

表10 担当講師と所属校（昭和29年・昭和32年）

	担当大学	北海道大	北海道学芸大学					道立教育研究所
	講師勤務地	札幌	札幌	函館	旭川	釧路	岩見沢	札幌
昭和29年	教育原理要説		*	*	*		*	
	教育心理学		**	*	*	*	*	
	教育社会学	****						**
	社会科教育	****						*
	国語科教育	****						
昭和32年	理科・生物学	****	* * *					
	体育原理	****	* * *					
	日本史	***	* * *					
	家庭科教育	****	*					
	統計学	* *	* * * *					

(注) *印 講師の所属校
 昭和32年は所属校は北海道大と学芸大の区分による
 手びき、テキストより作成、判明したもののみ

科目と担当講師の一例（昭和29年現在）

教育原理要説			教育社会学		
担当講師	所属	所属校	担当教師	所属	
安藤 忠吉	北海道学芸大学	札幌分校	城戸幡太郎	北海道大学	
長谷川亀雄	〃	岩見沢分校	留岡 清男	〃	
広川 正治	〃	函館分校	籠山 京	〃	
志賀 匡	〃	旭川分校	三井 透	〃	
徳宿 太重	〃	釧路分校	手塚 六郎	北海道立教育研究長	
			土肥 次男	〃	員

においては、遠隔教育による教員養成が緊急の課題となっている。中国電視大学やタイのスコタイタマチャート公開大学に教員養成課程がもうけられ、教師教育を行なっているのは、こうした理由からである。このケースは、大学卒業の学位と教員資格を遠隔教育によって賦与しようとするもので、放送は教授メディアとして中心的役割を果たしている。

(2) 資格賦与 ～その2～補完教育

履修単位不足のために正規の免許状を持たない現職の教員のために、放送によって単位取得の機会をあたえようとするもので、「北海道現職教育放送講座」はこれに当たる。この場合、基礎資格を取得するための学士コースが用意されていないため、すでに基礎資格を持つ教員が主対象となる。しかし、「中国テレビ師範大学」にみられるように、基礎資格がなくても教職専門課程としてこれを履修した場合、検定によって教員資格をあたえる場合もある。

(3) 再教育

教育課程や教授技術は、社会の変化、技術の進歩によって日々変わっていかねばならない。教育現場にある教師は、常に自己研鑽を積み社会の変化に応じた教育を指向する必要がある。放送はこうした教師の自己研修の手段として広く用いられている。アメリカや日本の教師むけ番組は、最新の教育情報を教師に提供し教師の再教育に貢献している。

(4) 教育情報の提供

帰国子女の問題、教育の国際化、情報教育、新しい教育課程、コンピュータなどのニューメディア利用教育、生徒指導の方法、など今日の問題が教育界には山積している。こうした問題に教師はどのように対処していったらよいのだろうか。当面する諸問題に解決の糸口を与えるメディアとして放送は利用されてきた。教師の時間の歴史の中で、教育界の話題を追う解説番組は、常に注目を集めていたのである⁽²⁴⁾。

(5) 国家の教育意図の徹底

国家の教育意図を徹底する目的で教師向け放送を利用する場合がある。第二次世界大戦後、わが国で児童向け学校放送に先立って「教師の時間」が再開されたのは、文部省が教師に民主主義教師の理念を徹底する目的を優先させたからであった。また教育を国造りの基礎に置く発展途上国では、国家の教育方針を教師に徹底する目的で放送を利用する場合が多い。たとえば、シンガポール・カリキュラム開発研究所制作の教師向け番組「市民道徳をどう教えるか」を見ると、市民道徳を民族融和の中心に据え教育を実施しようとするシンガポール政府の意図が見えてくるのである。さらに、マレーシア、インドネシア、インドなど教育番組の制作セクションが文部省の一部局となっている国では、この傾向が強い。

6. 結論にかえて

近年、教師教育にもっと「実践研究」(Practical Studies)や実験研究(Experimental Studies)を取り入れるべきだという主張がなされている。OECDは1986年から89年にかけて4回にわたり加盟国の「教授の状況」について調査を行ない、それを「今日の教師」という報告書にまとめた。その中で、教師教育のあるべき姿として①もっと「実践研究」や「実験研究」を取り入れること、②教師は自己の実践についての研究に基づいて授業の改善に取り組むべきだと勧告している⁽²⁵⁾。この主張の根底には、いままでの教師教育が、あまりに理念や机上の教育に偏り過ぎていたという思いがある。日本においても新しい教員免許法が教育実習の単位を増やしたり、教授技術を重視する教師教育の教育課程の編成を要求しているのも、この考えに基づいていると言える。放送による教師教育は、実践主義や実験主義からみれば方法論的に不完全なものであろう。しかし、生きた教育現場を大学や家庭に送り届け、学習を活性化し具体化できるというメディア特性を十分生かすなら、今後その可能性に大きな期待が寄せられる。さらに、放送のもつ広範性、簡便性、内容の革新性などによって経済的に新しい教育理論や実践を提示することができ、教師教育に新境地を開くことができる。生涯学習時代の今日、教師教育における放送の役割は、ますます広がって行くことであろう。

〈参考文献〉

- (1) 小平さち子「多メディア時代の世界の放送教育」『放送研究と調査』NHK 放送文化研究所、1988年3月、pp.20-21
- (2) 国家教育調査委員会、The Development and Reform of Education in China、1986-1988、pp.8-10、中国教育的発展改革研究所、1989
- (3) Ground Paper of The Republic of KOREA、1989年
- (4) インドネシア教育省『APEID セミナー報告書』1986、1991
- (5) 平塚益徳編『世界の教師』帝国地方行政会、1977、pp.74-77
- (6) 西本三十二『放送教育外史(上)』日本放送教育協会、昭和51年、pp.128-129
- (7) 日本放送協会『日本における放送教育』日本放送協会、昭和12年、pp.147-153
- (8) 日本放送協会編『学校放送25年の歩み』p.152
- (9) 日本放送協会、前掲書『日本における教育放送』pp.147-153
- (10) 安藤忠吉他「現職放送教育講座をかえりみて」『放送文化』1961年3月、pp.21-26
- (11) 文部省『へき地教育の実態』昭和31年、pp.17-18
- (12) 北海道学芸大学僻地教育研究所『僻地教育研究』第12巻1号、1964・3、pp.220-222
- (13) 安藤忠吉他、前掲書 pp.21-26
- (14) 日本放送協会編『学校放送25年の歩み』p.293
- (15) 日本放送出版協会『へき地放送教育講座』「教育原理」pp.2-6
- (16) 多田 方「印刷教材と放送教材の複合効果」『放送教育開発センタ研究紀要』No. 3、pp.147-148、1990
- (17) 白石克巳『生涯学習と通信教育』玉川大学出版部、1991、pp.259-275
- (18) 日本放送協会編 放送50年史 日本放送出版協会 昭和52 pp.560-561
- (19) 玉川大学学園資料室『玉川大学通信教育部発足までの変遷資料と概要』p.207、1986
- (20) 北海道教育大学『北海道教育大学札幌分校百年記念誌』昭和62年、p.171
- (21) Desmond Keegan, The Foundation of Distance Education, 1985、pp.31-32
- (22) 安藤忠吉他、前掲書 p.26
- (23) 平凡社編『教育大事典』第2巻、平凡社、昭和30年、pp.115-116
- (24) 日本放送協会「放送教育講座」昭和25年、pp.292-295
- (25) OECD, The Teacher Today, OECD, 1990年、p.83

(研究協力者、桐蔭学園横浜大学教授)